

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

福祉医療機構の運営する退職共済制度に加入している

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①法人本部拠点区分
 - ②みらい拠点区分
 - ア 就労継続支援B型
 - イ 就労移行支援
 - ウ 生活訓練
 - エ 指定特定相談
 - ③ステップアップ拠点区分
 - ア 就労継続支援B型
 - イ 生活訓練
 - ウ 指定特定相談
 - ④ほのぼのH a K a T a 拠点区分
 - ア 就労継続支援B型
 - イ 就労移行支援
 - ウ 指定特定相談
 - ⑤しののめ拠点区分
 - ア 就労継続支援B型
 - イ 指定特定相談
 - ⑥みぎわ工房拠点区分
 - ア 就労継続支援B型

- イ 指定特定相談
- ⑦心の春希望拠点区分
 - ア 地域活動支援センターⅠ型
 - イ 相談支援
 - ウ 指定特定相談
- ⑧サンサンはかた拠点区分
 - ア 地域活動支援センターⅠ型
 - イ 相談支援
 - ウ 指定特定相談
- ⑨ステップアップⅢ型拠点区分
 - ア 地域活動支援センターⅢ型
- ⑩カレッタ拠点区分
 - ア 共同生活援助
- ⑪は一とふる拠点区分
 - ア 共同生活援助

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,088,073	24,337,651	0	53,425,724
建物	60,365,785	50,532,521	4,237,451	106,660,855
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	94,453,858	74,870,172	4,237,451	165,086,579

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- 土地(基本財産) 53,425,724円
- 建物(基本財産) 59,036,108円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

- 設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 51,891,765円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
固定資産管理台帳参照			
合 計			

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし